

不安定な政治に由来する リスクも

ジェトロ ブカレスト事務所長 水野 桂輔

ルーマニアの2016年のGDP成長率は4.8%、17年第1四半期も前年同期比5.7%と、EU内でもトップクラスの成長率である。政府による賃金引き上げ政策や各種減税が内需拡大を生み、ここ数年は景気的好循環が見られる。一方、この好循環を脅かしかねないのが不安定な政治体制だ。政治家の汚職問題に加え、短命内閣により頻繁に起こる税制変更など、看過できない課題は多い。

年金保険の負担増

2016年は、地方統一選（6月）と上下両院選（12月）が行われた。この二つの選挙で中道左派の与党、社会民主党（PSD）が圧勝し、17年1月、グリンデアヌ内閣が誕生した。同内閣は発足直後に税制改正を実施した。その中で進出日系企業の問題となっているのが、年金保険の負担額引き上げである。これまで雇用者負担率は給与の15.8%、被雇用者負担率は10.5%で、各負担額は「国内平均給与の5倍×各負担率」が上限であった。しかし、17年2月以降はこの上限が撤廃され、駐在員の年金保険についても毎月の支払額が増大する事態が生じている。現時点で日本とルーマニアの間で年金に関わる租税条約が結ば

れていないこともあり、早急な対応策が求められるところだ。

また、グリンデアヌ内閣はPSDドラグネア党首の傀儡政権といわれており、利権を党首に誘導しようとする法案および政令が複数提出されたことで、1989年のルーマニア革命を超える大規模デモ（推計50万人以上）が各地で勃発した。ドラグネア党首は過去の公金横領の嫌疑により政府要職に就けない状況にあったが、この緊急政令はそれを放免する内容であったためである。結局、日増しに大規模化するデモの收拾がつかなくなり、同政令は廃案となった。

法人税体系変更案が物議を

17年6月末、与党PSDは突如グリンデアヌ内閣の実績不足を理由に不信任決議案を提出。議会において賛成多数で可決された。これにはドラグネア党首とグリンデアヌ首相の確執があるとされるが、その結果グリンデアヌ氏は党を除名された。現在のトゥドセ首相は前・経済相だ。新内閣においても、政権発足直後に唐突に提起された法人税体系の変更案が物議を醸した。現在、ルーマニアの法人税は「利益の16%（一律課税）」だが、これは他の欧州諸国と比較しても低い税率で、外国企業にとって一



首相府前広場でのデモ

つの投資インセンティブとなっている。一方、トゥドセ新内閣はこれに代わり、18年1月より売り上げの1~3%の税率の「売上税」を導入しようとした。これは、低利益率の企業にとっては死活問題であり、ルーマニア銀行分析家協会のイアヌク・グダ会長は「ルーマニア内の30%の企業が債務不履行に陥る可能性がある」と警鐘を鳴らした。また、米国商工会議所やドイツ商工会議所も、「売上税導入は全企業にとって好ましくなく、投資家を遠ざける」と猛烈に抗議した。このような批判を受け、政府は変更案の発表からわずか2週間足らずでこれを却下した。

このように、国内経済が好調である一方、汚職による不安定な政治や場当たり的な税制変更が発端となり、いつ不景気に陥ってもおかしくないのが現在のルーマニアの実情だ。各種減税の結果、財政赤字がマーストリヒト基準であるGDP比3%の超過を危惧する声もある。今後、中長期的視座に立った経済政策実現が望まれるゆえんである。

JS